



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,396	△3.2	1,282	△15.4	1,562	△2.7	913	△6.6
2020年3月期第3四半期	14,873	3.8	1,516	33.4	1,605	37.1	977	44.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 599百万円 (△35.9%) 2020年3月期第3四半期 934百万円 (41.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	945.13	—
2020年3月期第3四半期	1,011.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	24,070	19,989	83.0	20,679.83
2020年3月期	23,300	19,506	83.7	20,179.21

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 19,989百万円 2020年3月期 19,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	△2.7	1,500	△13.0	1,800	1.1	1,000	12.8	1,034.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3 Q	1,009,580株	2020年3月期	1,009,580株
② 期末自己株式数	2021年3月期3 Q	42,954株	2020年3月期	42,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3 Q	966,636株	2020年3月期3 Q	966,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスクに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言解除以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による急激な景気の悪化から、社会・経済活動の再開に伴う緩やかな持ち直しの動きが一部では見られたものの、年末にかけて感染者数が急増し、第3波への警戒感が高まるなど、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府等による各種の住宅取得支援策が継続されておりますが、消費税増税後の需要の落ち込みに加え新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景況感の悪化の影響もあり、新設住宅着工戸数全体は引き続き低水準で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では主力となる収納製品の一層の認知度を高め、家中の収納をトータルで提案するとともに、生活動線を快適にする収納プランの提案や様々な規格やサイズ、色柄、オプション部材等、豊富な品揃えを充実させ、お客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、新設住宅着工戸数が減少しておりますが、中期的な市場環境におきましても、今後さらに新設住宅着工戸数が減少していくことが予測されるため、新設住宅着工戸数に依存しない新規事業に取り組むことが重要な課題となっております。具体的にはリフォーム市場やDIY、ECビジネスなどの個人向け市場、更に非住宅市場などに向けた製品展開を図ってまいります。そのためにはそれぞれの市場に対するマーケティングによる各種ニーズの把握やライフスタイルの変化等を的確に捉える必要があります。新たにオープンしました名古屋ショールームや今年度に開設を予定しております大阪ショールーム、SNSの活用により省施工型の収納製品やデザイン性、快適性、居住性に優れた戦略的な商品開発を推進し、顧客満足度に優れた独自性のある製品展開に取り組んでまいります。

電線関連事業では、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いました。依然として電材業界に寄与する商業施設物件等の新設が低迷するなか、競合他社との価格競争が厳しい状況が継続しております。また新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により工事の遅延が発生したことで受注件数が落ち込み、今後も工事件数の減少が予想される状況であります。このような状況のなか、当社グループは引き続き、徹底した原価管理や販売品目及び販売拠点の見直しによる利益率改善に重点を置きつつ、販売の拡大に注力してまいります。

一般管工事関連事業では、南海化工株式会社において主に西日本エリアにおける化学プラント物件向け配管工事、ライニング工事を中心とした事業展開をしております。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により顧客の設備投資案件が減少し、一時的に売上高は減少しておりますが、収束以降の更なる収益拡大に向けて新規の受注も併せて獲得できるよう現場管理の人員強化等、体制の整備に注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,396百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は1,282百万円（前年同四半期比15.4%減）、経常利益は1,562百万円（前年同四半期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は913百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、2020年4月1日に南海化工株式会社を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「一般管工事関連事業」を新たに追加しております。

①木材関連事業

当セグメントでは、国内市場では、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力してきました。また、収納のトップメーカーを目指し、商品の提案だけでなく当社の商品をご利用いただくことで、より快適な生活を送っていただきたいという思いをコンセプトに、商品展示のみだけでなく様々な収納ノウハウを取り入れたストレスを減らす家づくりに役立つ体感型ショールームを名古屋にオープンいたしました。海外市場ではフランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指してまいりましたが、欧州全体の景気減速による合板需要の低下に加え、南米産の安価な合板が市場に流入したことで価格競争が一層激化したこと、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な経済活動の停滞も加わり経営を取り巻く状況は更に厳しくなり、同社の業績の改善は遅延する見通しとなっております。現在、原材料品質の問題から安価なグレードの合板の生産比率が高くなるという生産上の課題があり、より市場価格の高い高品質な合板の生産比率を上げるために設備投資等の挺入れを行うことで経営状況の改善に取り組んでおります。この結果、当セグメントの経営成績は売上高12,836百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益1,208百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

②電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、原価管理に基づいた競争志向型の価格戦略による営業展開に取り組まれました。この結果、当セグメントの経営成績は売上高1,239百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益9百万円（前年同四半期比39.3%減）となりました。

③一般管工事関連事業

当セグメントでは、業態の特殊性から比較的同業他社との価格競争やシェア争い等の脅威は少ないものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市場全体の設備投資案件が停滞したことが影響し、受注件数は低迷いたしました。この結果、当セグメントの経営成績は売上高320百万円、セグメント利益46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ769百万円増加し、24,070百万円となりました。これは主に建設仮勘定の377百万円減少、機械装置及び運搬具（純額）の341百万円増加、電子記録債権の282百万円増加、投資有価証券の225百万円減少、受取手形及び売掛金の216百万円の増加、原材料及び貯蔵品の191百万円の増加、建物及び構築物（純額）の180百万円の増加等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、4,081百万円となりました。これは主に短期借入金の537百万円増加、支払手形及び買掛金の187百万円増加、未払法人税等の186百万円減少、賞与引当金の177百万円の減少、長期借入金126百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、19,989百万円となりました。これは主に利益剰余金の797百万円増加、為替換算調整勘定268百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年2月9日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスクに関する説明

「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当第3四半期決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については_____罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの営業収入における重要な部分を占める住宅向け収納建材の需要は、新設住宅着工戸数の影響を受けます。従いまして、景気後退による経済状況の悪化等から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治及び経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループの主力製品である住宅向け収納建材の資材等の一部は海外子会社から調達しております。為替レートの変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループは安定した高品質を確保した上で、徹底した生産の合理化や海外子会社から資材調達等によりコスト削減に取り組んでおりますが、新設住宅のコスト削減傾向と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではフランス子会社に対してコスト削減や品質向上のための更なる技術支援及びインドネシア子会社からの製品等供給などの販売支援に取り組み、欧州市場での競争力を向上させることでフランス子会社の業績回復に鋭意取り組んで参ります。なお当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、19百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2020年12月末時点においては、同社が1,593百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額170百万円(当事業年度の追加計上額合計は525百万円)を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は1,593百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2020年12月末時点において5百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は298百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額24百万円（当事業年度の追加計上額合計は57百万円）を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は298百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状態に反映されております。なお、連結グループ内の事象であるため当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

(7) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症につきましては2020年5月25日に緊急事態宣言が解除されたものの、その後冬季にかけて感染状況が再拡大し、依然として収束時期の見通しは不透明な状況が続いており、経済への影響が長期化することが懸念されております。当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。新型コロナウイルス感染症の感染抑止のために当社グループは、感染の動向を注視しつつ業務スペースの分散をはじめ、集合形式の会議や出張に関して、制限または禁止などの状況に応じた対応を迅速に実施しております。その中で、可能な範囲で事業への影響を最小限に留めることに注力いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,270	1,705,197
受取手形及び売掛金	3,304,317	3,520,567
電子記録債権	3,294,683	3,576,833
商品及び製品	1,129,747	1,171,301
仕掛品	860,343	897,680
原材料及び貯蔵品	2,549,538	2,740,816
その他	681,959	866,548
貸倒引当金	△1,687	△1,771
流動資産合計	13,401,172	14,477,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,327,279	6,570,072
減価償却累計額	△4,720,560	△4,783,293
建物及び構築物 (純額)	1,606,718	1,786,778
機械装置及び運搬具	8,211,447	8,726,840
減価償却累計額	△7,001,169	△7,175,196
機械装置及び運搬具 (純額)	1,210,278	1,551,644
工具、器具及び備品	397,099	445,553
減価償却累計額	△350,581	△358,555
工具、器具及び備品 (純額)	46,518	86,998
リース資産	—	96,478
減価償却累計額	—	△26,435
リース資産 (純額)	—	70,043
土地	4,012,034	4,001,017
建設仮勘定	602,703	225,047
その他	5,343	6,331
有形固定資産合計	7,483,596	7,727,860
無形固定資産	177,055	185,954
投資その他の資産		
投資有価証券	724,602	498,970
長期貸付金	183,887	—
繰延税金資産	91,622	53,316
投資不動産	1,381,546	1,193,126
減価償却累計額	△588,535	△469,819
投資不動産 (純額)	793,011	723,306
デリバティブ債権	20,960	345
その他	428,015	406,864
貸倒引当金	△3,016	△3,016
投資その他の資産合計	2,239,081	1,679,787
固定資産合計	9,899,732	9,593,601
資産合計	23,300,905	24,070,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,721	1,249,521
短期借入金	481,138	1,019,107
未払金	513,317	405,780
未払費用	144,165	184,665
未払法人税等	412,716	226,344
未払消費税等	130,262	90,353
賞与引当金	340,671	162,760
デリバティブ債務	—	16,826
その他	107,954	146,573
流動負債合計	3,191,948	3,501,933
固定負債		
長期借入金	206,000	80,000
繰延税金負債	95,881	160,068
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	266,598	251,739
その他	24,421	77,934
固定負債合計	602,341	579,182
負債合計	3,794,290	4,081,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	15,274,973	16,072,571
自己株式	△139,976	△140,187
株主資本合計	19,121,917	19,919,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,526	55,809
繰延ヘッジ損益	34,016	△11,454
為替換算調整勘定	319,212	50,363
退職給付に係る調整累計額	△31,057	△24,360
その他の包括利益累計額合計	384,697	70,357
純資産合計	19,506,615	19,989,661
負債純資産合計	23,300,905	24,070,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	14,873,272	14,396,204
売上原価	9,512,573	9,382,008
売上総利益	5,360,699	5,014,196
販売費及び一般管理費		
発送運賃	925,848	886,208
貸倒引当金繰入額	△107	84
報酬及び給料手当	1,263,319	1,342,184
賞与引当金繰入額	87,392	98,599
退職給付費用	44,611	41,155
その他	1,523,274	1,363,572
販売費及び一般管理費合計	3,844,339	3,731,804
営業利益	1,516,359	1,282,392
営業外収益		
受取利息	15,823	7,341
受取配当金	16,825	15,463
持分法による投資利益	36,679	—
受取賃貸料	48,550	41,983
排出権収入	22,935	70,654
為替差益	—	173,106
その他	36,738	26,463
営業外収益合計	177,552	335,012
営業外費用		
支払利息	2,034	2,830
為替差損	36,048	—
賃貸費用	39,770	37,220
売上割引	4,793	7,660
その他	5,913	7,362
営業外費用合計	88,560	55,075
経常利益	1,605,351	1,562,329
特別利益		
固定資産売却益	16,742	10,356
特別利益合計	16,742	10,356
特別損失		
固定資産売却損	—	4,695
固定資産除却損	12,213	17,184
投資有価証券評価損	10,231	—
その他	782	—
特別損失合計	23,226	21,880
税金等調整前四半期純利益	1,598,866	1,550,806
法人税、住民税及び事業税	531,013	510,790
法人税等調整額	90,053	126,418
法人税等合計	621,067	637,208
四半期純利益	977,799	913,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	977,799	913,597

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	977,799	913,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796	△6,717
繰延ヘッジ損益	41,098	△45,471
為替換算調整勘定	△93,514	△268,848
退職給付に係る調整額	8,648	6,697
その他の包括利益合計	△42,971	△314,340
四半期包括利益	934,827	599,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934,827	599,257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。